



令和3年7月1日

No. 438

＜機関誌編集委員会の開催＞

—機関誌編集委員会—

令和3年6月15日（火）、協会会議室（WEB方式）において、杉中洋一委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）をはじめ委員17名の出席のもと、機関誌編集委員会が開催されました。委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

- 月刊「建設」9月号編集計画
 - *特集 社会資本の戦略的な維持管理
- 月刊「建設」10月号編集計画
 - *特集 公共工事の品質確保に向けた取り組み
- 月刊「建設」11月号編集計画
 - *特集 地域活性化の推進

＜第64回定時社員総会が開催される＞

令和3年6月25日（金）、第64回定時社員総会は、新型コロナウイルスの影響により規模を大幅に縮小し、協会会議室において開催されました。

第64回定時社員総会は午後1時から、大石久和会長、代表理事の後藤敏行副会長（元国土交通省大臣官房技術調査官）をはじめ出席正会員5名、委任状45,220名、議決権合計45,225名（総会成立定足数29,455名）のもと開催されました。大石会長の挨拶の後、大石会長を議長に選出して下記議案の審議を行い、第1号議案、第2号議案は原案のとおり承認されました。

- 第1号議案 令和2年度決算の承認の件
関連事業報告
 - ①令和2年度事業報告の報告の件
 - ②公益的目的支出計画実施報告書の報告の件
 - ③令和3年度事業計画および予算の報告の件
 - 第2号議案 役員選任の件
- なお、承認された新役員は以下のとおりです。

○新役員

役職	氏名	備考
会 長	大 石 久 和	元国土交通省技監
副会長	後 藤 敏 行	元国土交通省大臣官房技術調査官
〃	小 川 富 由	元国土技術政策総合研究所副所長
〃	小 原 恒 平	元国土交通省九州地方整備局長
〃	神 山 守	東京都下水道局長
理 事	西 植 博	元国土交通省中国地方整備局副局長
〃	安 田 吾 郎	元国土交通省東北地方整備局副局長
〃	藤 井 元 生	元国土交通省九州地方整備局副局長
〃	高 吉 晋 吾	元農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
〃	<u>小 林 秀 晃</u>	札幌市建設局土木部長
〃	<u>永 澤 親 兼</u>	青森県県土整備部整備企画課長
〃	<u>金 子 勉</u>	埼玉県県土整備部副部長
〃	細 島 讓	小山市建設水道部建築課長
〃	牧 野 裕 之	市原市都市部長
〃	<u>棚 橋 元</u>	新潟県土木部技監
〃	<u>津 坂 英 司</u>	愛知県建設局技監
〃	西 出 俊 亮	福井県土木部長
〃	有 路 稔	岡山県備中県民局建設部長
〃	<u>木 村 圭 策</u>	愛媛県土木部河川港湾局長
〃	<u>植 村 公 彦</u>	長崎県土木部建設企画課長
〃	野 田 主 馬	西日本高速道路㈱保全サービス事業本部 保全サービス事業部 保全サービス統括課長
専務理事	泊 宏	元国土交通省関東地方整備局長
常務理事	西 成 秀 幸	元埼玉県県土整備部長
監 事	加 藤 利 弘	元国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長
〃	花 井 徹 夫	東京都建設局道路建設部長

理事23名、監事 2名
 _____部は新任役員

＜令和２年度 建設関係者表彰について＞

全建では、長期間にわたって全国的視野から建設技術者の技術水準の向上などに功績のあった個人や、優れた建設技術の創意工夫などにより秀でた成果のあった公共事業などを実施した機関を表彰しています。

谷口賞を受賞されました森川幹夫氏（前国土交通省中国地方整備局副局長）をはじめ、谷口功労賞44氏、小沢賞40氏、全建功労賞238氏、長期会員1,128氏、全建の未来を育む功労協会賞8協会、全建賞84事業の受賞者の皆様に心よりお祝い申し上げます。

なお、全建の未来を育む功労協会賞は、令和元年度に創設され、本協会の事業を将来にわたり安定的に実施するため、会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した地方協会及び新たに設立した地方協会を表彰するものです。

＜令和３年度公共工事品質確保技術者資格試験の申請を締め切りました＞

令和3年度公共工事品質確保技術者資格試験の受験申請を6月18日（金）で締め切りました。申請者は以下のとおりとなりました。

○応募総数 137名（前年度 157名）

内訳 品確技術者Ⅰ 71名（前年度 75名）

品確技術者Ⅱ 66名（前年度 82名）

今後、書類審査を経て、受験者の皆様には受験票が送付されます。面接試験実施都市と面接日時を確認してください。

なお、面接試験実施都市と日程は、以下のとおりです。

面接試験実施都市と日程

札幌市 令和3年10月 2日（土）	仙台市 令和3年10月16日（土）	東京都 令和3年11月20日（土）
新潟市 令和3年11月13日（土）	名古屋市 令和3年10月23日（土）	大阪市 令和3年11月20日（土）
広島市 令和3年10月 9日（土）	高松市 令和3年11月 6日（土）	福岡市 令和3年10月30日（土）
那覇市 令和3年11月 6日（土）		

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：hinkaku@zenken.com

＜令和３年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請受付中＞

令和3年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）の受付を行っています。受付期間、主な対象者、更新講習受講地区や日程については以下のとおりです。

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和3年6月1日（火）～7月30日（金）

主な対象者 ①平成30年度の合格者で登録申請手続きをすませた者

- ②平成30年度に登録更新手続きをすませた者及び令和元年度に再登録した者
 (①②共に、令和4年3月31日に登録有効期間が満了する者)
 ③令和3年3月31日で登録有効期間が満了した者

※対象者には登録更新申請用紙とともに通知を送付します。

講習方法 WEB研修【ビデオ方式】：事前に収録した動画を任意の時間に視聴する方法

更新講習受講地区と期間

北海道・東北・関東・中国 令和3年10月13日(水)～令和3年11月12日(金)	北陸・中部・近畿・四国・九州・沖縄 令和3年10月27日(水)～令和3年11月26日(金)
---	--

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：hinkaku@zenken.com

<全会員対象 全建会員安心サポート制度について>

全建では、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大1億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。詳細については、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…>

2021年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
 (パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償

- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2020年度保険には、令和2年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には3,538名、機構・公社等職員賠償責任保険には74名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。

2020年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には838名方が中途加入し、現在は4,376名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には185名の方が中途加入し、現在は258名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2020年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は月刊「建設」2020年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00
TEL：03-3291-6340
E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加盟しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。令和2年10月から福島県協会のご協力を得て「令和元年度東日本台風」を新たに実施しています。

出前講座 講演分野「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見等を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」販売中＞

この度、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて、書籍として出版することとなりました。

本書は河川、道路、港湾、都市公園、下水道の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度の概要や趣旨についても掲載しています。

本書を一人一人の机の上に、又は各所属の書棚に備えておくことにより、日常の業務で疑問が生じたときに御覧いただくことができます。また、採用内定者、新規採用職員、若手職員、中堅職員向けの課題図書、副読本、研修用教材等としても活用していただくことができます。

○令和3年版の概要

- ・体 裁：A-4判、61ページ
- ・定 価：1,100円 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「令和３年 災害手帳」販売中＞

本会出版の「令和３年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

○令和３年版の概要

- ・体 裁 ： A-6 判、757 ページ
- ・定 価 ： 2,420 円 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・体 裁 ： A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価 ： 2,954 円 （会員価格：2,363 円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 ： A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 ： 2,343円 （会員価格：1,874円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・ 体 裁 ： A-5判、254ページ
- ・ 定 価 ： 2,640円 （会員価格：2,090円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和3年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書の他、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご利用ください。

詳細については、全建ホームページ（会員サービス）又は月刊「建設」5月号をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和3年6月の動き

○ 6月 1日 (火)	機関誌 月刊「建設」6月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～防災・減災～	発行部数60,200部
○ 6月 15日 (火)	編集委員会	於：協会会議室(WEB方式)
○ 6月 25日 (金)	定時社員総会	於：協会会議室

令和3年7月の予定

○ 7月 1日 (木)	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：インフラの魅力が伝わる広報へ ～地域の成功例に学ぶ～	発行部数60,000部
○ 7月 12日 (月)	神奈川県建設技術協会通常総会	於：神奈川県(WEB方式)
○ 7月 13日 (火)	研修委員会	於：協会会議室
○ 7月 15日 (木) ～ 16日 (金)	実地研修会 東日本大震災の復興と現状	於：宮城県気仙沼市他